



2022年10月12日

日本鉄道労働組合連合会

3産別共同行動 ～サービス連合・航空連合と連携！～

フェーズの変化に対応した取り組みの展開を確認！

9月16日、JR連合はサービス連合及び航空連合との合同会議を開催し、今春以降に展開した3産別共同行動を振り返り総括するとともに、感染拡大防止と社会経済活動の両立を大前提としつつ、変化するフェーズに対応していくことを確認した。

今春以降の3産別共同行動は、3月3日に連合の芳野友子会長、清水秀行事務局長らの意見交換を皮切りに、4月6日に公明党、翌7日には国民民主党および立憲民主党への要請行動を展開した。さらに5月19日には山際大志郎内閣府特命担当大臣（新型コロナ対策担当）、6月7日には斉藤鉄夫国土交通大臣への要請を行った。3産別は、国内景気が回復基調にある中、各産業が依然として深いダメージから回復していない現状を訴えるとともに、持続的な支援の実施を要請し理解を求めてきた（詳細は右枠参照）。

<今春以降の要請項目>

- ①「感染拡大防止」と人の移動・交流に基づく「社会・経済」との両立を図る環境整備
- ②雇用確保と事業活動の継続等に必要の中長期的な支援策の継続
- ③個人債務の返済に係る配慮や困窮する者の生活支援策の実施
- ④交通運輸・観光サービス業の需要回復・拡大に向けた持続的かつ安定的な支援策の実施
- ⑤ビジネス利用の促進に向けた持続的かつ積極的な政策の展開

合同会議では、今春以降の共同行動の成果として、水際対策の段階的な緩和や、雇用調整助成金特例措置の延長（一部縮小）と産業雇用安定助成金制度の拡充、需要喚起策としての「県民割」「全国旅行支援」といった施策に反映されたことを確認した。

一方、今後の課題として、急速な需要回復への対応や、人材不足に起因するサービス供給力の不足、ウィズコロナへのシフトに伴う各種支援の縮小・終了の可能性、ビジネス需要の回復、新たな需要の創出のほか、新たな感染症発生時にも対応し得る体制の構築等が挙げられた。

今後は一層フェーズが変化していくことが想定されることから、今秋以降にも共同行動を行うべく、取り組み内容を検討していくこととした。

